



平成 26 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月12日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL http://www.cy-com.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺 剛喜
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 経営管理部長 (氏名)佐藤 文昭 (TEL) (045)312-3271(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,596	5.9	395	18.4	406	18.6	247	34.8
25年3月期第3四半期	5,286	12.2	334	68.5	342	47.3	183	124.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	123.26	—
25年3月期第3四半期	91.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,159	3,289	63.8
25年3月期	5,235	3,098	59.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,289百万円 25年3月期 3,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 3 月期の業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	4.7	450	19.3	460	12.4	295	21.7	147.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	2,005,400	25年3月期	2,005,400
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	118	25年3月期	73
----------	-----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	2,005,314	25年3月期3Q	2,005,344
----------	-----------	----------	-----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
【第 3 四半期累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間におけるわが国の経済は、欧州の債務問題、米国財政問題、中国をはじめとするアジア経済圏の成長ペース鈍化といった海外景気の下振れや、原油価格の高騰等が引続き国内景気を下押しするリスクとして不透明感はあるものの、政府による経済・金融政策を背景とした円安、株高が継続し、企業の景況感や個人消費は改善傾向にあり回復基調で推移いたしました。

当業界においては、ソフトウェア開発における短納期化及び低コストの常態化が継続しておりますが、スマートフォンやタブレット端末の継続的な市場規模の拡大に加え、それに伴うモバイルデータトラフィックへの対応や、社会インフラ、エネルギー等の成長分野における需要拡大、クラウド・コンピューティングの進展により、大企業を中心とした I T 投資需要は底堅く推移してまいりました。

このような状況下、当社は業界のニーズに対応すべく今後の進展が見込まれる分野への案件獲得に注力すると共に、リピートオーダーの確保や新規顧客の開拓に向け、積極的な受注活動を押し進めてまいりました。受託開発においては、W 字モデルの開発手法を取り入れた「当社標準開発モデル」やソフトウェアの構造分析を行う「リバースエンジニアリングサービス」の活用等により品質の向上を図ると共に、O S S の活用や部品化の徹底、強化等により生産性向上を図ってまいりました。また、S I サービス（構築・保守・運用サービス）や中小規模のコールセンターを高機能・低コスト・短納期で構築可能な「Cyber-Smart CTI」を中心とするプロダクト並びに、ソフトウェア資産を有効活用し安価・短期間・高品質に新プラットフォームへの移行を実現する「マイグレーションサービス」等の販売強化にも努めてまいりました。

さらに、営業統括部門や専門技術の特化部門を新設する等、受注強化に向けた全社的な組織体制作りを推進してまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期累計期間における経営成績は、売上高 55 億 96 百万円（前年同期比 5.9% 増）、営業利益 3 億 95 百万円（前年同期比 18.4% 増）、経常利益 4 億 6 百万円（前年同期比 18.6% 増）、四半期純利益 2 億 47 百万円（前年同期比 34.8% 増）となりました。

当第 3 四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高 42 億 92 百万円（前年同期比 3.7% 増）、営業利益 5 億 97 百万円（前年同期比 0.02% 減）となりました。

通信ソフトウェア開発は、ネットワーク構成をソフトウェアで動的に設定・変更できる SDN 関連のシステム開発案件、LTE 網や IP ネットワーク網を支える伝送装置、ネットワーク監視システム、ルータ、スイッチの開発案件等を受注いたしました。制御ソフトウェア開発は、車載システム、半導体制御装置、工業用機械制御装置の開発案件等を中心に受注いたしました。また、業務ソフトウェア開発は、EC サイト構築、電子カルテ等の医療系、エネルギー関連のシステム開発案件、自治体向け業務システム開発案件等を受注いたしました。

(サービス事業)

サービス事業は売上高 13 億 4 百万円（前年同期比 13.6% 増）、営業利益 1 億 79 百万円（前年同期比 39.7% 増）となりました。クラウド化やネットワーク網増強の潮流、BCP（事業継続計画）対策の需要拡大を受け、S I サービス（構築・保守・運用サービス）では、クラウド基盤の構築やデータセンターの運用案件、基地局、ネットワーク網の設計・評価案件等を受注いたしました。

また、「Cyber-Smart CTI」を中心とするプロダクトや「マイグレーションサービス」等の販売も拡大いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第 3 四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて75百万円減少 (1.4%減) し51億59百万円となりました。その内訳は、流動資産が33百万円減少 (0.7%減) し44億44百万円となり、固定資産が42百万円減少 (5.6%減) し7億15百万円となったことによるものであります。

(負債)

当第 3 四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて2億66百万円減少 (12.5%減) し18億70百万円となりました。その内訳は、流動負債が3億19百万円減少 (30.1%減) し7億43百万円となり、固定負債が52百万円増加 (4.9%増) し11億26百万円となったことによるものであります。

負債減少の主な要因は、引当期間の関係から賞与引当金が2億87百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第 3 四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1億90百万円増加 (6.2%増) し32億89百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 25 年 5 月 8 日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,073	946,820
受取手形及び売掛金	1,506,744	1,591,509
商品	4,328	—
仕掛品	72,553	102,758
短期貸付金	1,602,641	1,607,592
その他	279,713	203,428
貸倒引当金	△8,740	△7,907
流動資産合計	4,477,316	4,444,201
固定資産		
有形固定資産	248,206	249,594
無形固定資産	32,998	14,740
投資その他の資産	477,279	451,419
固定資産合計	758,484	715,754
資産合計	5,235,800	5,159,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,522	152,428
未払費用	180,032	191,090
未払法人税等	102,193	6,208
賞与引当金	429,677	142,602
役員賞与引当金	20,991	16,830
工事損失引当金	4,178	16,347
その他	180,197	217,651
流動負債合計	1,062,792	743,157
固定負債		
退職給付引当金	1,046,867	1,110,629
役員退職慰労引当金	27,243	16,301
固定負債合計	1,074,111	1,126,931
負債合計	2,136,903	1,870,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,391,829	2,582,870
自己株式	△58	△128
株主資本合計	3,098,896	3,289,866
純資産合計	3,098,896	3,289,866
負債純資産合計	5,235,800	5,159,956

(2) 四半期損益計算書
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,286,019	5,596,714
売上原価	4,188,859	4,449,250
売上総利益	1,097,160	1,147,463
販売費及び一般管理費	762,759	751,674
営業利益	334,401	395,789
営業外収益		
受取利息	6,284	9,155
その他	2,099	1,758
営業外収益合計	8,383	10,914
経常利益	342,785	406,704
特別損失		
固定資産除却損	187	77
特別損失合計	187	77
税引前四半期純利益	342,597	406,626
法人税、住民税及び事業税	64,490	36,961
法人税等調整額	94,669	122,474
法人税等合計	159,159	159,436
四半期純利益	183,438	247,190

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第 3 四半期累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
該当事項はありません。